

2022年度（23年3月期）第1四半期 決算概要

2022年 7月28日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2022年度 第1四半期 決算概要

II. 2022年度 業績予想

III. トピックス

IV. 決算概要（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

※ 2022年7月14日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2022年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。2020年度、2021年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I. 2022年度 第1四半期 決算概要

1Q実績サマリー

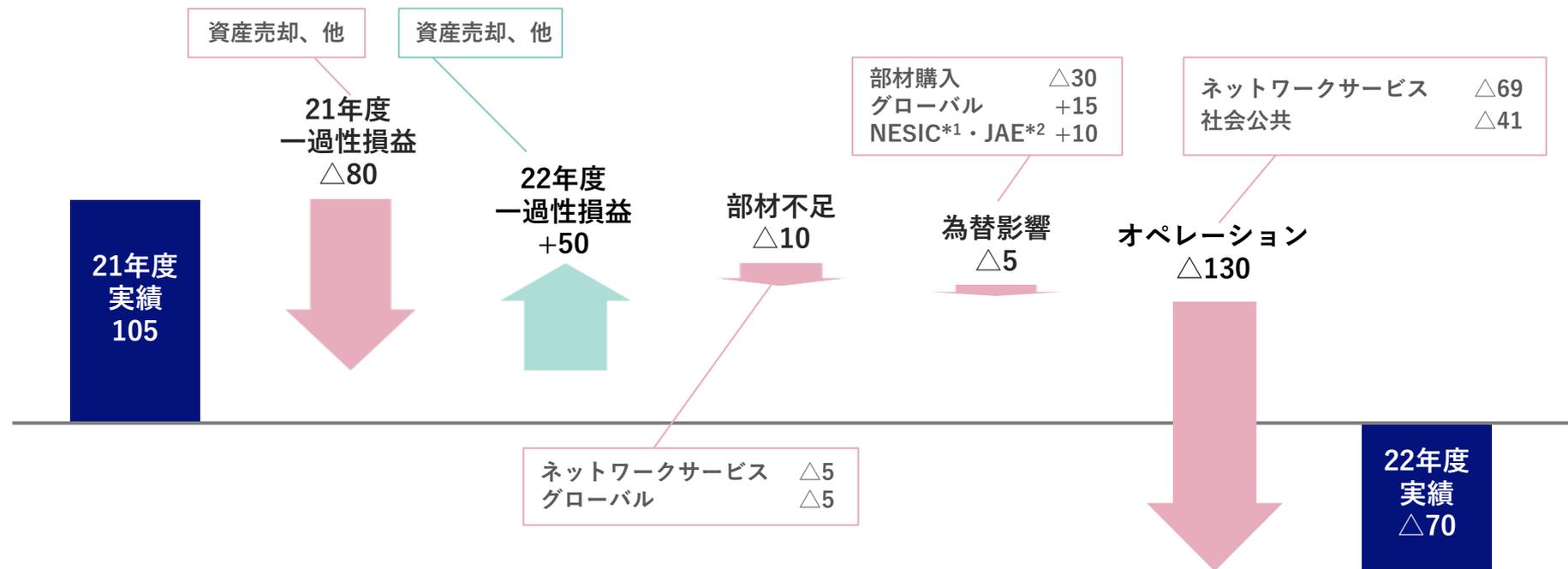
売上収益は前年並みも、調整後営業損益は社会公共・ネットワークサービスで減益

	第1四半期 <4～6月>		
	21年度 実績	22年度 実績	前年度比
売上収益	6,519	6,597	+ 1.2%
営業損益	11	△ 153	△ 165
対売上収益比率 (%)	0.2%	-2.3%	
調整後営業利益(Non-GAAP)	105	△ 70	△ 174
対売上収益比率 (%)	1.6%	-1.1%	
税引前損益	29	△ 66	△ 96
当期損益	2	△ 139	△ 141
対売上収益比率 (%)	0.0%	-2.1%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	65	△ 82	△ 147
対売上収益比率 (%)	1.0%	-1.2%	
EBITDA[※]	380	221	△ 160
対売上収益比率 (%)	5.8%	3.3%	
フリー・キャッシュ・フロー	650	492	△ 157
参考：平均為替レート (円)	1ドル	108.99	124.44
	1ユーロ	130.84	134.45

		第1四半期 <4～6月>		
		21年度 実績	22年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	896	765	△ 14.6%
	調整後営業損益	0	△ 41	△ 41
	調整後営業損益率 (%)	0.0%	-5.3%	
社会基盤	売上収益	1,241	1,270	+ 2.4%
	調整後営業利益	59	54	△ 6
	調整後営業利益率 (%)	4.8%	4.2%	
エンタープライズ	売上収益	1,369	1,403	+ 2.6%
	調整後営業利益	59	88	+28
	調整後営業利益率 (%)	4.3%	6.2%	
ネットワーク サービス	売上収益	1,043	1,001	△ 4.0%
	調整後営業損益	△ 1	△ 85	△ 84
	調整後営業損益率 (%)	-0.1%	-8.5%	
グローバル	売上収益	1,138	1,249	+ 9.8%
	調整後営業利益	49	34	△ 15
	調整後営業利益率 (%)	4.3%	2.8%	
その他	売上収益	832	908	+ 9.0%
	調整後営業損益	△ 30	△ 68	△ 38
	調整後営業損益率 (%)	-3.6%	-7.5%	
調整額	調整後営業損益	△ 32	△ 52	△ 20
合計	売上収益	6,519	6,597	+ 1.2%
	調整後営業損益	105	△ 70	△ 174
	調整後営業損益率 (%)	1.6%	-1.1%	

調整後営業損益の増減要因（前年度比）

(億円)



マクロ環境変化の影響と対応

不透明な状況の継続が想定されるも、引き続き対策を実施し業績への影響を最小化

- 【1Q】**
- 部材不足：長期化の様相も各種対策を継続し業績への影響を抑制
 - 為替影響：円安進行も業績への影響は限定的

	営業損益	
部材不足	△10億円	ネットワークサービス△5、グローバル△5
為替影響	△5億円	部材購入△30、グローバル+15、NESIC・JAE+10

- 【年間】**
- 部材不足：各種対策を継続し業績への影響を最小化
 - 為替影響：現状の水準が継続した場合でも、7月以降の円安影響に対しては売価転嫁などの対策効果によりマイナス影響を縮小

受注動向：前年同期比

◆ ITサービス：企業向けの旺盛な需要が牽引し10%増

(前年度比)

社会公共

+15% ：公共・医療を中心に全領域で増加

社会基盤(除くJAE)

+16% ：航空宇宙・防衛での複数案件の計上により増加エンタープライズ
(除くNECファミリーズ)+17% ：流通・サービス業向けを中心に全領域で増加

ネットワークサービス

△11% ：固定系大型案件の反動減、5Gは微減。受注残は前年比増

グローバル

+61% ：NetcrackerおよびDG/DFでの大型案件により大幅増
※海洋事業は除く

全社

+18%  ※海洋事業は除く

(四半期別の詳細はP.22をご参照ください)

II. 2022年度 業績予想

2022年度 セグメント別業績予想の見直し

- 全社の業績予想は期初から変更なし
- 1Q実績および足もとの状況をふまえセグメント別の業績予想を見直し

■ 社会公共およびネットワークサービスでのリスクを新たに織り込み

- 社会公共 : 中堅中小企業向けおよび都市インフラ向けの需要回復遅れ
- ネットワークサービス : グローバル5G需要(国内含む)の時期ズレ

■ 需要の旺盛な領域のアップサイドとコーポレートアクションを織り込み

- オペレーション : 社会基盤、エンタープライズ、グローバルでのアップサイド
- コーポレートアクション : 資産売却益 (1Q)、NECエンベデッドプロダクツ社の株式譲渡益

2022年度 年間業績予想 (7/28)

22予想

(億円)	通期			期初 予想比
	21年度 実績	22年度 7/28 予想	前年度比	
売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
調整後営業利益(Non-GAAP)	1,710	1,850	+ 140	±0
対売上収益比率 (%)	5.7%	5.9%		
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,672	1,150	△ 522	±0
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.7%		
調整後EPS(Non-GAAP) (円)	614	422	△ 192	±0

E B I T D A ※	3,040	3,300	+ 260	±0
対売上収益比率 (%)	10.1%	10.5%		

フリー・キャッシュ・フロー	841	1,800	+ 959	±0
---------------	-----	-------	-------	----

参考：平均為替レート (円)	1ドル	111.55	110.00
	1ユーロ	130.47	125.00

1株当たり配当金 (円)	100	110	+ 10	±0
--------------	-----	-----	------	----

		通期			期初 予想比
		21年度 実績	22年度 7/28 予想	前年度比	
社会公共	売上収益	4,426	4,500	+ 1.7%	△ 400
	調整後営業利益	359	370	+ 11	△ 100
	調整後営業利益率 (%)	8.1%	8.2%		
社会基盤	売上収益	6,084	6,450	+ 6.0%	±0
	調整後営業利益	592	650	+ 58	±0
	調整後営業利益率 (%)	9.7%	10.1%		
エンタープライズ	売上収益	5,747	5,750	+ 0.1%	±0
	調整後営業利益	575	630	+55	±0
	調整後営業利益率 (%)	10.0%	11.0%		
ネットワーク サービス	売上収益	5,115	5,300	+ 3.6%	△ 450
	調整後営業利益	355	310	△ 45	△ 150
	調整後営業利益率 (%)	6.9%	5.8%		
グローバル	売上収益	4,856	4,700	△ 3.2%	±0
	調整後営業利益	263	330	+67	±0
	調整後営業利益率 (%)	5.4%	7.0%		
その他	売上収益	3,912	4,600	+ 17.6%	+ 850
	調整後営業利益	133	50	△ 83	±0
	調整後営業利益率 (%)	3.4%	1.1%		
調整額	調整後営業損益	△ 567	△ 490	77	+ 250
合計	売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
	調整後営業利益	1,710	1,850	+140	±0
	調整後営業利益率 (%)	5.7%	5.9%		

年間見通し：社会公共

■ 1Qの状況

- ・ **公共・医療**
：受注は前年度比で増加も、売上は大型案件の反動減により減収
- ・ **中堅中小企業、都市インフラ**
：受注は前年度比で増加も、回復モメンタムは低調



■ 年間の見通し（期初予想比 売上収益 △400億円 / 調整後営業利益 △100億円）

- ・ **公共・医療** **見直し無し**
：好調な受注に伴い底堅く推移
- ・ **中堅中小企業、都市インフラ**
：本格的な市場回復は翌年度以降と評価、前年度並みの水準を見込む

年間見通し：ネットワークサービス

■ 1Qの状況

- ・ **グローバル5G** [国内市場] 客先設備投資の低調な推移により前年度比で減収
 [戦略費用] 前年度比で増加（21年度4Q並みの水準）
- ・ **その他** [IT領域] 国内大型案件の反動減により減収



■ 年間の見通し（期初予想比 売上収益 △450億円 / 調整後営業利益 △150億円）

- ・ **グローバル5G** [国内市場] 期初は前年度比で大幅増の需要を見込むも、一部需要が23年度へシフト
 [海外市場] 上期中に見込んでいた受注のズレに伴い、年間見直しを見直し
 [戦略費用] 期初予想通り年間では21年度並みの水準 **見直し無し**
- ・ **その他** [IT領域] 期初は21年度以上の需要見込みも、前年度並みに留まる見通し

2025中計の
目標に変更なし

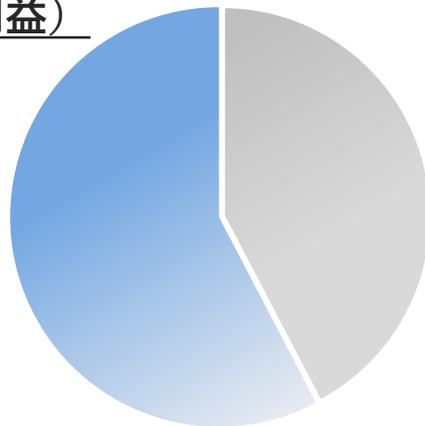
年間見通し：需要が旺盛な領域、コーポレートアクション

■ 年間の見通し（期初予想比 売上収益 +850億円 / 調整後営業利益 +250億円）

- **社会基盤/エンタープライズ**：好調な受注推移により期初予想からの上振れを期待
- **グローバル**：想定以上の円安影響により売上・営業利益の改善を見込む
- **コーポレートアクション**：資産売却益の計上（1Q）
NECエンベデッドプロダクツ社の株式譲渡益を計上（2Q予定）

■ アップサイドの内訳（調整後営業利益）

社会基盤/エンタープライズ
/グローバル
+140億円



コーポレートアクション
+110億円

III. トピックス

5Gのグローバル展開に向けたリソース増強

Open RANシステムの構築事業を手掛けるAspire Technology社を買収

大手通信事業者に対して業務経験のある優秀なシステムエンジニアを獲得

5G Open RANシステムの設計・構築力を強化

Blue Danube Systems社とのシナジー創出を推進

Radio Unit(5G 基地局)の開発力強化および製品ポートフォリオ拡充に寄与

SDGsファイナンスを実行

サステナビリティ・リンク・ボンド*1として、国内最大規模となる1,100億円発行

マテリアリティの1つ「気候変動(脱炭素)への対応」に関連するKPIを設定

NECサステナビリティ・リンク・ボンド概要

KPI/SPT

- ・ Scope 1 および 2 の各年度におけるCO₂排出量削減率
- ・ CDP気候変動のスコア「A」の維持

債券特性

判定年度に目標未達成の場合、起債額の0.1%相当額の
(a) 排出権購入もしくは (b) 環境関連団体等への寄付

発行概要

条件決定日

2022年7月6日
171件*2の投資表明を獲得

発行総額

1,100億円 (国内初の3年限同時発行)
- 5年/600億円 7年/200億円 10年/300億円

NEC IR DAY 2022

2022/9/7 WED - 9/8 THU オンラインウェビナー

報告セグメントおよび成長事業の責任者が登壇し、中計達成に向けた戦略を説明

DAY	TIME	PROGRAM	SPEAKER	
9/7 WED	13:00 - 13:15	冒頭の挨拶	執行役員常務	藤川 修
	13:20 - 14:00	コアDX	執行役員副社長	堺 和宏
	14:10 - 14:40	エンタープライズ	執行役員常務	松原 文明
	14:50 - 15:20	社会公共	執行役員常務	雨宮 邦和
	15:30 - 16:00	社会基盤	執行役員常務	山品 正勝
9/8 THU	13:00 - 13:50	ネットワークサービス (グローバル5G含む)	執行役員常務	河村 厚男
	14:00 - 14:50	グローバル (デジタル・ガバメント/ デジタル・ファイナンス含む)	執行役員副社長 執行役員	熊谷 昭彦 吉田 直樹

\Orchestrating a brighter world

NEC

IV. 決算概要（補足）

調整後営業利益(Non-GAAP) 調整項目

(億円)	2020年度		2021年度		2022年度
	1Q	年間	1Q	年間	1Q
営業損益	-103	1,538	11	1,325	-153
調整項目	45	245	93	385	84
買収に伴う 無形資産の償却費	45	228	93	378	81
M & A 関連コスト	0	17	0	6	3
調整後営業損益 (Non-GAAP)	-58	1,782	105	1,710	-70

受注動向：四半期別 推移 (ハードウェア含む)

(前年度比)	2021年度				2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
社会公共	△2%	△4%	△3%	+9%	+15%	
社会基盤 (除くJAE)	+1%	△12%	△30%	△3%	+16%	
エンタープライズ (除くNECファシリティーズ)	+10%	+2%	+10%	+5%	+17%	
ネットワークサービス	+19%	△5%	△12%	△3%	△11%	
グローバル	△47%	△7%	+94%	+8%	+106%	除く海洋・ディスプレイ* +61%
全社	△2%	△5%	+6%	+4%	+23%	除く海洋・ディスプレイ* +18%

(億円)

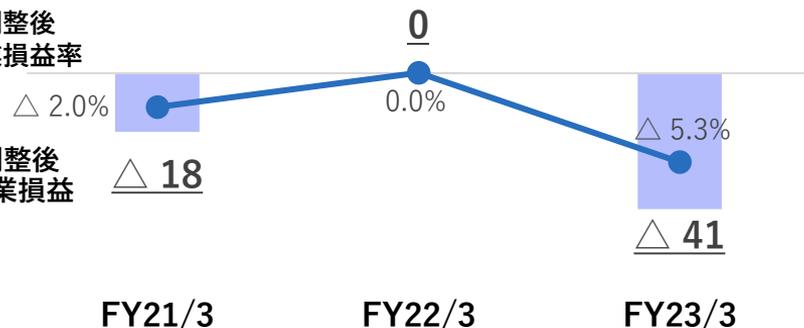
売上収益



売上収益 765億円 (△14.6%)

- 都市インフラ向けや公共・医療向けで減収

調整後
営業損益率



調整後営業損益 △41億円 (△41億円)

- 売上減に伴い減益

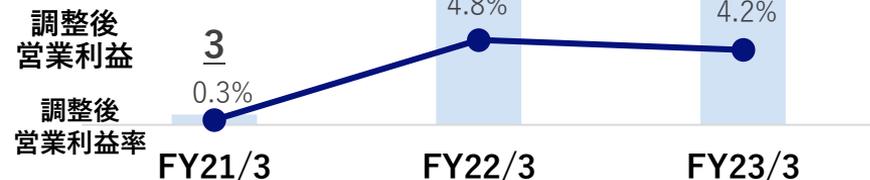
売上収益 (億円)



売上収益 1,270億円 (+2.4%)

- 本体は宇宙・防衛向けが増加も
前年度大学向けHPC*1の反動減により減収
- 連結子会社*2は増収

*1: High Performance Computing *2: 日本航空電子工業(株)



調整後営業利益 54億円 (△6億円)

- 本体は一過性のプロジェクトミックスの悪化により減益
- 連結子会社*2は増益

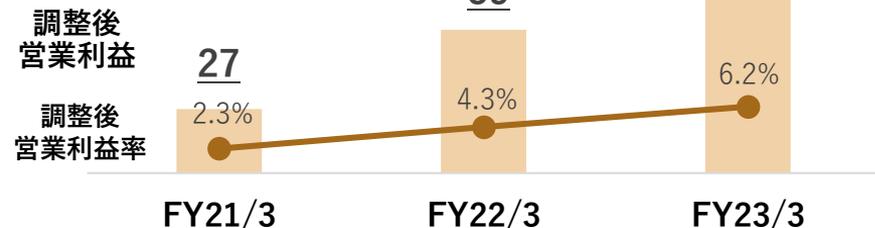
エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 1,403億円 (+2.6%)

- 製造業向けおよび
流通・サービス業向けで増収

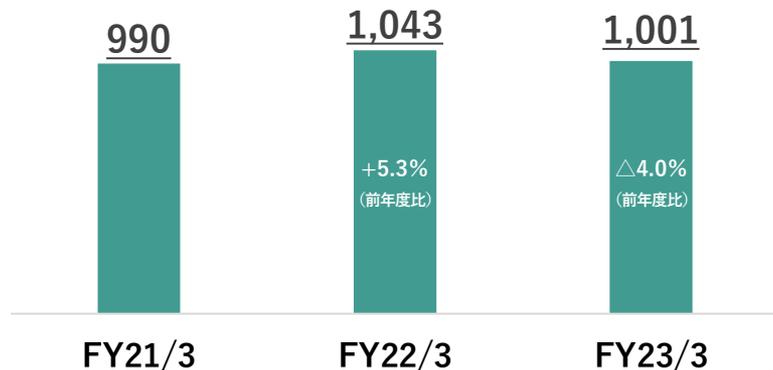


調整後営業利益 88億円 (+28億円)

- 売上増および事業譲渡益の計上により増益

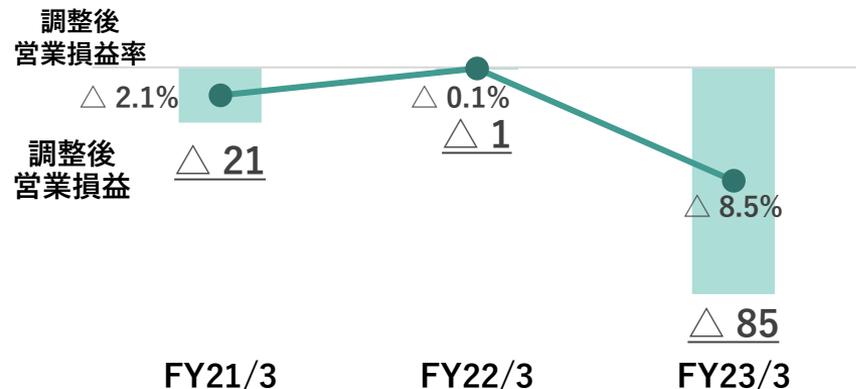
ネットワークサービス

売上収益 (億円)



売上収益 1,001億円 (△4.0%)

- 客先設備投資の低調な推移により減収
- 連結子会社*1は増収



調整後営業損益 △85億円 (△84億円)

- 売上減および5Gグローバル展開に向けた費用増により減益
- 連結子会社*1は減益

売上収益

(億円)



売上収益 1,249億円 (+9.8%)

- DG/DF*領域およびサービスプロバイダソリューション事業が増収

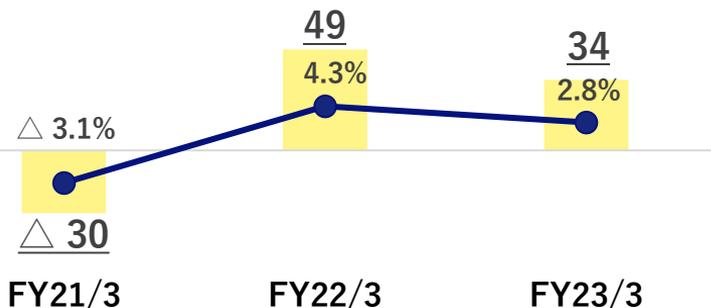
*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

調整後営業損益 34億円 (△15億円)

- DG/DF*領域での一時的な費用増およびワイヤレス事業での部材高騰により減益

調整後
営業損益率

調整後
営業損益



財政状態に関する経営指標

(億円)

	22/3末	22/6末	22/3末比
資産	37,617	36,943	△ 674
資本	17,866	18,119	+ 253
有利子負債残高	5,974	5,646	△ 328
親会社の所有者に帰属する持分	15,135	15,323	+ 188
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2%	41.5%	+ 1.2pt
D/E レシオ (倍)	0.39	0.37	+ 0.02pt
ネットD/E レシオ (倍)	0.11	0.09	+ 0.02pt
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	4,259	△ 49

注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。